

第四十九回全国医師会医療秘書学院 連絡協議会定例総会報告

常任理事 大 田 典 也

平成十一年十月二日、第四十九回全国医師会医療秘書学院連絡協議会定例総会が宮城県医師会の主催で、仙台市の東北文化学院大学にて行われた。今回、注目されることは、主催県の安田恒人会長名で提出された坪井栄孝日医会長あての要望書である。第一に、日医認定医療秘書と一般民間医療秘書との違いを明確にするような対策を望み、一般会員にも医療秘書の存在意義についての理解を求め、認定試験合格者の就職の支援をしていただきたいこと。第二に、地域医師会またはその委託を受けた医療秘書養成校には、日医認定指定校であることを示すための表示板と校章に匹敵するシンボルマークなどを付与していただきたいこと、認定試験合格者には認定書と記章も考えていただきたいとした。

日医認定医療秘書養成校は、養成開始以来、来年で二十回目の認定試験を迎える。開始当時は全国二六校あった養成校も現在は一校に減り、実際に開校しているのはわずか八校である。これに対し、民間の養成校は大きく台頭し、全国に百数十校に及んでいる。われわれ全国医師会医療秘書学院連絡協議会としては、このような現状の中で、日医の指導のもとに育ててきた医療秘書養成校の実績が、民間の医療秘書養成

校の中に埋没していくことを座視しえないものがあり、上のような要望をする。

来賓として日医から坪井栄孝会長の代理として香西義昭常任理事が出席され、国民の生命と健康に関する医療改革は重要であり、今後の協力をお願いすると共に、平成十二年からの診療情報開示へ向けての取り組みの観点からも、医療情報を整備することが必要である。医療秘書養成は重要である旨の挨拶があった。

平成十年度の会務報告があり、この会に先立って行われた常任委員会の内容説明があった。日医医療秘書認定試験委員会の報告があった。平成十年度から試験を受けるに際しての履歴書の提出をやめたこと、二月七日に試験を実施して合格は今年三月初旬に発表した。今までの試験問題をデータベース化し、コンピュータに入れた。

次いで、担当県の宮城県医師会道又勇一常任理事による各学院の現況調査報告が行われた。八校の在學生は一学年大体四百数十名である。高校卒業生が九割で、約一割が短大・大卒などである。カリキュラムとしては、日医認定力リキラム以外に秘書技術、情報処理、ワードプロセッサ、硬筆書写、簿記などを加えている。卒業後の待遇として、医療事務員として資格手

当を与えているところもある。

今年度の医療保険事務実技試験はA群(医療保険請求事務基礎問題)一問(四 点)、B群(外来カルテよりレセプト作成)三 問(六 点)が十一月頃に予定されている。

なお、第二十回日医医療秘書認定試験は平成十二年二月六日に、各県医師会医療秘書学院(学校)で予定されている。

協議事項として、平成十年度収支決算報告ならびに監査報告、平成十一年度事業計画案および収支予算案が協議され、次年度当番県は富山県と決定した。

介護保険制度が始まるために、学院のカリキュラムにこれを入れる方向で検討される。教科を増すかどうかを検討することになった。

はつきりと決定したわけではないが、他の医療秘書学院卒業生に日医の医療秘書認定試験を受けさせる案が出た。医療秘書という職種は全国共通した基準をもっていることを、医師会員に知らせる必要がある。他校の卒業生であっても、日医の認定試験合格者であれば、一定の基準に達していると理解される。他校を入れる場合に、何らかの歯止めが必要であり、すべての医療秘書学院に門戸を広げるのはどうであるか。例えば医療機関の実習を行っている学院に許可するのはいかがか、などの考えがあった。どのようにすれば、日医の医療秘書学院が広く世間に認められるか、わが国の医療の現場に医療秘書が活躍する日が来るか、など思案されている。